

《資料》

中国の「上場会社のコーポレート・ガバナンスの原則」(翻訳)

周 劍 龍

一、はじめに

近年、中国においてもコーポレート・ガバナンスの議論が花盛りである。中国では一九九〇年一二月に上海証券取引所、翌年の一九九一年七月に深圳証券取引所が相次いで設立され、現在両証券取引所に上場した株式会社は合計一一五〇社以上に上るといわれる。また一九九三年一二月に会社法、一九九八年一二月に証券法がそれぞれ成立した。このように中国における株式制度の導入、証券市場の発展およびそれに関連する法的整備は順調に推し進められているように思われるが、支配株主による会社の資産の不正流用、虚偽情報の開示、相場操縦、インサイダー取引など株式会社を巡る不祥事は後を絶たないでいる。こうしたなかで、アメリカや日本など諸外国でのコーポレート・ガバナンスの議論から触発を受け、株式会社を巡る不正を防ぐためにコーポレート・ガバナンスの構造を再構築すべきことが強く主張されるようになったわけである。そこで、上場会社において現代的企業制度の構築、

完備を推し進め、上場会社の運営を規範化し、中国の証券市場の健全な発展を図るために、中国证券监督管理委员会は「上場会社のコーポレート・ガバナンスの原則」(以下では単に「原則」と表記する)を作成し、二〇〇一年九月に各方面から意見を照会するためにそれを公表した。そして、二〇〇二年一月七日に意見照会を経た「原則」が中国证券监督管理委员会と国家経済貿易委員会との連名で公布されたのである。

本「原則」は、前文に続いて、株主と株主総会(第一章)、支配株主と上場会社(第二章)、取締役と取締役会(第三章)、監査役と監査役会(第四章)、業績点検とインセンティブ、コントロールのメカニズム(第五章)、利害関係人(第六章)、情報開示と透明度(第七章)および附則(第八章)、合計九五条からなる。本「原則」は、OECDの作成したコーポレート・ガバナンスの原則や諸外国におけるコーポレート・ガバナンスの実践のなかで一般に認められているスタンダードなものを参考にして制定されたといわれるが、内容から明らかなように、かなり中国的な部分が盛り込まれているといえよう。同じコーポレート・ガバナンスという用語が使われていても、中国では諸外国とはその中身がかなり違っていると指摘しておきたい。無論、それは株式制度の導入、証券市場の歴史がまだ浅いこと、会社法・証券法それ自身の不備、国家が支配株主であることなどの特殊事情によるところが大きいの。また諸外国においては、コーポレート・ガバナンスに関する原則はあくまでもガイドライン的な性格を持つもの過ぎないのに対して、本「原則」は、中国の証券市場の監督管理を取り仕切る中国证券监督管理委员会が自ら制定したため、強制的な性格を持つまさに法律そのものとなっている。

ここでは、中国におけるコーポレート・ガバナンスの動向を知っていただき、またそれを研究する便宜を図るために、本「原則」の訳出を試みた。本「原則」の訳出は、中国证券监督管理委员会のホームページ(<http://www.csrc.gov.cn>)に掲載されている全文(「上市公司治理准则」)によった。なお、訳語に関しては、中国会社法で用い

られている「経理」という用語は従来日本語の「支配人」にしばしば訳されているが、本翻訳では「経理」の対訳語として「執行役」のほうがより適切と考えてそれを選んだ。

二、「上場会社のコーポレート・ガバナンスの原則」の公布に関する通知

中国证券监督管理委员会公布（二〇〇二）一号

各上場会社：

上場会社において現代的企業制度の構築、完備を推し進め、上場会社の運営を規範化し、わが国における証券市場の健全な発展を図るために、「上場会社のコーポレート・ガバナンスの原則」をいま公布し、それに従って執行しなさい。

二〇〇二年一月七日

中国证券监督管理委员会

国家経済貿易委員会

三、「上場会社のコーポレート・ガバナンスの原則」

前文

上場会社において現代的企業制度の構築、完備を推し進め、上場会社の運営を規範化し、わが国における証券市場の健全な発展を図るために、会社法や証券法およびその他の関連法律や法規の規定する基本原則に基づいて、ならびに国外におけるコーポレート・ガバナンスの実践の中で一般に認められているスタンダードなものを参考に、本原則を制定する。

本原則では、わが国における上場会社のコーポレート・ガバナンスの基本原則や投資者の権利保護の実現方法および上場会社の取締役、監査役、執行役などの上級管理者が遵守すべき基本的な行動原則や職業倫理などの内容が明確に記されている。

本原則は中国国内にある上場会社に適用される。上場会社はコーポレート・ガバナンスを改善するに当たって本原則の中で述べられている趣旨を貫徹しなければならない。上場会社は会社定款やガバナンスの細則を作成、または改正するに当たって本原則の中で明示されている内容を具現しなければならない。本原則は上場会社が優れたコーポレート・ガバナンスの構造を有するか否かを評価する主要な基準であり、コーポレート・ガバナンスにつき重大な問題を有する上場会社に対し証券監督管理機関は本原則に従って、改善を命じる。

第一章 株主と株主総会

第一節 株主の権利

第一条 株主は会社の所有者として法律や行政法規および会社定款の規定する合法的な権利を享有する。上場会

社は株主の権利行使を確保できるようなコーポレート・ガバナンスの構造を構築しなければならない。

第二条 上場会社のコーポレート・ガバナンスは、株主全体とりわけ中小株主が平等な地位を享有することを確保しなければならない。株主はその保有する株式の割合に応じて平等な権利を享有し、ならびに相應の義務を負担する。

第三条 株主は法律や行政法規および会社定款の規定する会社の重要な事項に対して、知る権利や参加権を享有する。上場会社は株主と意思疎通できる有効なルートを作らなければならない。

第四条 株主は法律や行政法規の規定に基づき民事訴訟あるいはその他の法的手段を通じて、その合法的な権利を保護する権利を有する。株主総会、取締役会の決議が法律や行政法規の規定に違反して、株主の合法的な権利と利益を犯した場合に、株主は法により上述の違法行為または侵害行為を差し止める訴えを提起する権利を有する。取締役や監査役または執行役は業務執行の際に法律や行政法規または会社の定款に違反して会社に損害をもたらした場合に、損害賠償責任を負わなければならない。株主は会社に対して法に基づいて損害賠償請求の訴えを提起するよう求める権利を有する。

第二節 株主総会の規則

第五条 上場会社は会社定款の中で株主総会の招集や議決の手続を規定しなければならない。そこには通知、登記、提案の審議、表決、票の計算、表決の結果の発表、決議の成立、議事録および署名、公告などが含まれることを要する。

第六条 取締役会は株主総会の審議事項を真剣に検討し、ならびに手配しなければならない。株主総会は提案の全てに対して合理的な審議時間を与えなければならない。

第七条 上場会社は会社定款の中で取締役会に対する株主総会の授權原則を規定し、授權の内容は明確かつ具體的でないといけない。

第八条 上場会社は株主総会の合法的かつ効率的な開催が保証される前提の下で現代的な情報技術の手段をも含む各種各様な方法を通じて、株主総会に出席する株主の割合を拡大しなければならない。株主総会の開催時間や場所の選定については、できるだけ多くの株主が総会に参加できるような選び方をしなければならない。

第九条 株主は自ら株主総会に直接に参加だけでなく、代理人に議決権の行使を委託することもできる。両者には同等な法的効力がある。

第一〇条 上場会社の取締役会、社外取締役また関連条件を満たした株主は、上場会社の株主から株主総会における議決権行使のための委任状を集めることができる。委任状集めは無償の方法によって行われ、ならびに委任状の提出者に対してきちんとした情報開示がなされなければならない。

第一条 機関投資家は会社の取締役の選任、経営者に対するインセンティブの付与および監督、重要な事項の決定などに対して果たすべき役割を発揮しなければならない。

第三節 関連者間の取引

第十二条

上場会社は関連者と取引を行う際に書面契約を結ばなければならない。契約の締結は、平等、自由、等価および有償の原則を遵守し、契約の内容が明確かつ具体的でなければならない。会社は関連規定に従って契約の締結、変更、終了および履行の状況などの事項を開示しなければならない。

第十三条

上場会社は有効な措置をとることによって関連者が排他的な取引手段などで会社の経営に介入し、会社の利益を害することを防がなければならない。関連者間の取引は市場取引の原則に従うことを要し、価格の決定については市場において独立した第三者の価格基準と一致しなければならない。会社は関連者間における取引価格の決定基準を十分に開示しなければならない。

第十四条

上場会社の資産は会社の所有に属する。上場会社は有効な措置をとることによって株主や関連者がさまざまなかたちで会社の資金や資産およびその他の資源を不法に利用し、または持ち出すことを防がなければならない。上場会社は株主や関連者のために担保を提供してはならない。

第二章 支配株主と上場会社

第一節 支配株主の行為規範

第十五条

支配株主は株式会社に改組される予定の国有企業に対して、まず株式制度を導入し、続いて上場させる原則を守り、ならびに合理的かつ牽制的な株主権の構造を構築することを重視しなければならない。

第十六条

支配株主は国有企業を株式会社に改組する際にその社会的な機能部分を分離させ、非経営的資産を取り

外さなければならず、また非経営的な部門や福利厚生の部門およびその他の施設を上場会社の中に組み入れてはならない。

第二七条

支配株主は上場会社の主要な事業目的のために存在する企業あるいは機関である場合に、専門化や市場化の原則に従って専門的会社に改組されることができ、ならびに市場取引の原則に従って上場会社と関連契約を締結する。その他の事業に従事し存在する会社は、独立して発展していける力を強めなければならない。事業の継続ができない会社は法律や法規の規定に基づいて破産などの方法を通じて市場から脱退しなければならない。国有企業を株式会社に改組する際に、一定の条件さえ整えば一括して当該国有企業の有していた社会的な機能部門を取り外し、また余剰人員を企業から分離させ、支配株主として存在する会社を作らないことができる。

第二八条

支配株主は上場会社における労働、人事、分配制度改革の深化、経営管理メカニズムの転換、管理人員に関する競争的かつ合理的な任用退任、収入配分などの各種制度の確立を支持しなければならない。

第二九条

支配株主は上場会社およびその他の株主に対して誠実信用の義務を負う。支配株主は、その支配する上場会社に対して厳格に法に従って出資者の権利を行使すべきであり、資産の再編成などの方法により上場会社およびその他の株主の合法的な権利と利益を侵害し、またその特殊な地位を利用して法外な利益を図ってはならない。

第二〇条

支配株主は上場会社の取締役や監査役の候補者の指名について法律や法規および会社定款の規定する要件や手続を厳格に遵守しなければならない。支配株主によって指名された取締役や監査役の候補者は関連する専門知識や意思決定、監督の能力を備えなければならない。支配株主は株主総会の人事選任決議

第二条

や取締役会の人事任用決議に対していかなる許可手続をも行ってはならず、また株主総会や取締役会を無視して、上場会社の上級管理者を任用、解任してはならない。

上場会社の重要な意思決定は株主総会や取締役会によって法に基づいて行われなければならない。支配株主は会社の意思決定や法に基づいて展開される生産経営活動に対して直接または間接に介入し、会社およびその他の株主の権利と利益を侵害してはならない。

第二節 上場会社の独立性

第二二条

支配株主と上場会社とは人員、資産および財務を分離し、機関や業務を独立し、各自独立採算性をとり、それぞれの責任やリスクを負わなければならない。

第二三条

上場会社の人員は支配株主から独立しなければならない。上場会社の執行役や財務責任者やマーケティング責任者および取締役会の秘書は支配株主たる組織において取締役以外の役職を兼任してはならない。支配株主たる組織における上級管理者が上場会社の取締役を兼ねる場合には必ず十分な時間や精力をもって上場会社の業務に従事しなければならない。

第二四条

支配株主から上場会社に投下された資産は支配株主から完全に独立し、帰属関係が明確にされなければならない。支配株主は現金以外の資産で出資する場合に所有者名義の変更手続を行い、当該資産の範囲を明確に定めなければならない。上場会社は当該資産に対して独自の名義で登記し、商業帳簿を作り、決算し、管理しなければならない。支配株主は当該資産を不法に利用、支配し、または上場会社の当該資産の管理に介入してはならない。

第二十五条 上場会社は関連法律や法規の要求に従って、健全な財務会計管理制度や独立採算性を構築しなければならない。

支配株主は上場会社の財務の独立性を尊重し、会社の財務会計行為に介入してはならない。

第二十六条 上場会社の取締役会や監査役会およびその他の内部機関はそれぞれ独立して運営されなければならない。

支配株主およびその機能部門と上場会社およびその機能部門とは命令と服従のような上下関係ではない。支配株主およびその帰属機関は上場会社およびその帰属機関に対して上場会社の経営についていかなる計画や指令をも下してはならず、またいかなる方法をもってもその経営管理の独立性を損なってはならない。

第二十七条 上場会社の業務は支配株主から完全に独立しなければならない。支配株主およびその下部従属組織は上

場会社と同じまたは類似的な業務に従事してはならない。支配株主は有効な措置をとって競業を避止しなければならない。

第三章 取締役と取締役会

第一節 取締役の選任手続

第二十八条 上場会社は会社定款の中で規範化されたかつ透明な取締役の選任手続を規定し、取締役選任の公開性、

公平性、公正性および独立性を保証しなければならない。

第二十九条 上場会社は株主総会の開催前に取締役候補者に関する詳細な資料を開示して、株主が当該候補者に関する

情報を十分に得た上で議決権行使することを保証しなければならない。

第三〇条 取締役候補者は株主総会の開催前に書面承諾をし、指名を受け入れ、開示される取締役候補者の資料が

真実のもので、また漏れないことを約束し、ならびに選任された後に必ず取締役の職責を全うすることを保証しなければならない。

第三一条

取締役の選任の過程においては中小株主の意思が十分に反映されなければならない。株主総会は取締役の選任について積極的に累積投票制度を導入しなければならない。支配株主の持株比率が三〇%以上である上場会社は累積投票制度を導入しなければならない。累積投票制度を導入する上場会社は会社定款の中で当該制度の実施細則を設けなければならない。

第三二条

上場会社は取締役と任用契約を締結し、会社と取締役との間の権利と義務、取締役の任期、取締役の法律や法規および会社定款に違反した場合の責任、ならびに会社が何かの事由で任期満了前に任用契約を解除した場合の補償などの内容を明確にしなければならない。

第二節 取締役の義務

第三三条

取締役は会社および株主全体の最善の利益のために忠実、誠実ならびに精力的にその職責を履行しなければならない。

第三四条

取締役は十分な時間や精力をもってその果たすべき職責を全うしなければならない。

第三五条

取締役は真剣でかつ責任のある態度をもって取締役会に出席し、決議事項に対して明確な意見を示さなければならない。取締役はやむを得ず自ら取締役会に出席できない場合に委託者の意思通りに議決権が行使されるかたちで書面により他の取締役に議決権の行使を委託することができる。但し、委託者は自ら法的責任を負担しなければならない。

第三六条 取締役は関連法律や法規および会社定款の規定を遵守するほか、その公約をも厳格に守らなければならない。

第三七条 取締役は関係する研修に積極的に参加し、それによって取締役の権限や義務および責任を理解し、関連法律や法規を知り、取締役として当然持つべき知識を身につけなければならない。

第三八条 取締役会の決議が法律や法規または会社定款の規定に違反して会社に損害を被らせた場合に、当該議決に参加した取締役は会社に対して損害賠償責任を負わなければならない。但し、議決の際に反対意思を表明し、かつ議事録に記載された取締役はこの限りではない。

第三九条 株主総会の承認を経て、上場会社は取締役のために責任保険をかけることができる。但し、取締役が法律や法規または会社定款の規定に違反して責任を負う場合はこの限りではない。

第三節 取締役会の構成と職責

第四〇条 取締役会の人数や人員構成は法律や法規の要求に合い、取締役会は実りある議論を行い、科学的、迅速的なおかつ慎重な決定を行い得ることを保証しなければならない。

第四一条 取締役会は合理的な専門性のある構造を持ち、その構成員がその職責を果たすために必要とされる知識や技能および素質を備えなければならない。

第四二条 取締役会は株主総会に対し責任を負う。上場会社のコーポレート・ガバナンスの構造は取締役会が法律や法規および会社定款の規定に従って権限を行使できることを保証しなければならない。

第四三条 取締役会は法律や法規および会社定款の規定する職責を厳格に履行し、会社が法律や法規および会社定

款の規定を遵守することを確保し、株主の全てを公平に取り扱い、ならびにその他の利害関係人の利益をも配慮しなければならない。

第四節 取締役会の議事進行規則

第四四条 上場会社は会社定款の中で取締役会議の議事進行規則を規定し、取締役会の効率的な運営および科学的な意思決定を確保しなければならない。

第四五条 取締役会は定期的に会議を開催、ならびに必要に応じて臨時会議を適時に開催し、取締役会会議のために予め議題を用意しなければならない。

第四六条 上場会社の取締役会会議は規定する手続に厳格に従って開催されなければならない。取締役会は所定の期間内に予め取締役全員に開催通知を発し、ならびに会議議題の関連参考資料や取締役が会社業務の進展状況を理解するための情報やデータを含む十分な資料を提供しなければならない。二人以上の社外取締役は参考資料が不十分でありまたは論拠が明確さを欠くと考えた場合には、共同名義の書面により取締役会に対して取締役会の会議開催または当該事項の審議を延期するよう求めることができ、取締役会は当該請求を受け入れなければならない。

第四七条 取締役会議の議事録は完全かつ真実のものでなければならない。取締役会の秘書は会議中に審議された事項についてきちんと記録し整理しなければならない。会議に出席した取締役や取締役会の秘書および記録員は議事録に署名することを要する。取締役会会議の議事録は将来取締役の責任を明らかにする重要な根拠資料になるため、会社の重要な資料として適切に保管されなければならない。

第四八条 取締役会は取締役会の閉会期間中に取締役会の権限の一部行使を取締役会会長に授權し得る。上場会社

は会社定款の中で授權の原則や授權の内容を明確に規定し、授權の内容は明確かつ具体的でなければならない。会社の重大な利益に関わる事項は取締役会によって決定されなければならない。

第五節 社外取締役

第四九条 上場会社は関連規定に従って社外取締役制度を導入することを要する。社外取締役は会社およびその支

配株主から独立しなければならない。社外取締役は上場会社において社外取締役以外のいかなる役職をも兼任してはならない。

第五〇条 社外取締役は会社および株主全体に対して誠実信用および勤勉の義務を負い、関連法律や法規および会

社定款の要求に従って、職責を厳格に履行し、会社全体の利益を守り、とりわけ中小株主の合法的な権利と利益が害されないよう注意を払わなければならない。社外取締役は独立して職責を履行し、会社の主要株主や実質上の支配者およびその他の上場会社と利害関係を持つ組織や個人から影響を受けてはならない。

第五一条 社外取締役の適格要件や選任解任の手続や職責などは関連規定に合わなければならない。

第六節 取締役会における専門的委員会

第五二条 上場会社の取締役会は株主総会の関連決議に基づいて、経営戦略、監査、指名、報酬および業績点検などの専門的委員会を設けることができる。専門的委員会の構成員全員は取締役からなり、そのうち監査

第五三条

委員会、指名委員会、報酬委員会および業績点検委員会は社外取締役が多数を占め、かつ招集人を務め、また監査委員会における社外取締役のうち少なくとも一人は会計の専門家でなければならない。経営戦略委員会の主要な職責は会社の長期的戦略や重大な投資に関する意思決定について研究を行い、ならびに提案をすることである。

第五四条

監査委員会の主要な職責は、

- ① 外部の会計監査機関の任用や変更を提案すること
- ② 会社内部の会計監査制度およびその実施を監督すること
- ③ 内部の会計監査と外部の会計監査との間の意思疎通を図ること
- ④ 会社の財務情報およびその開示を監査すること
- ⑤ 会社の内部コントロール制度を監査すること、である。

第五五条

指名委員会の主要な職責は、

- ① 取締役や執行役の任用基準および手続を研究し、ならびに提案すること
- ② 広範にわたって取締役や執行役の適任者を捜し求めること
- ③ 取締役および執行役の候補者を審査し、ならびに提案をすること、である。

第五六条

報酬委員会と業績点検委員会の主要な職責は、

- ① 取締役や執行役の点検基準を研究し、業績点検を行い、ならびに提案すること
- ② 取締役や上級管理者の報酬政策および案を研究、審査すること、である。

第五七条

各専門的委員会は専門的な意見を聴取するために仲介機関を利用することができる。関連諸費用は会社

が負担する。

第五八条 各専門的委員会は取締役会に対して責任を負い、その提案が取締役会に提出され、審査を経て決定されなければならない。

第四章 監査役と監査役会

第一節 監査役会の職責

第五九条 上場会社の監査役会は株主全体に対して責任を負い、会社の財務や取締役、執行役およびその他の上級管理者の職責履行の合法性に対して監督し、会社および株主の合法的な権利と利益を守らなければならない。

第六〇条 監査役は会社の経営状況を知る権限を有し、ならびに相応の秘密保持の義務を負担する。監査役会は専門的な意見を聴取するために独立して仲介機関を利用することができる。

第六一条 上場会社は監査役の知る権限を保障するために措置をとり、監査役の正当な職責の履行のために必要な協力をしなければならない、何人もそれに干渉したり、妨げたりしてはならない。監査役が職責を履行するために費やした費用は会社が負担する。

第六二条 監査役会の監督記録および財務や個別的な項目に対する監査の結果は、取締役や執行役およびその他の上級管理者の業務執行を評価する重要な根拠とされなければならない。

第六三条 監査役会は法律や法規または会社定款に違反する行為を取締役や執行役および上級管理者が行ったことが判り次第、取締役会や株主総会に報告できるほか、直接に証券監督管理機関およびその他の部門にも

報告することができる。

第二節 監査役会の構成と議事進行規制

第六四条

監査役は法律や会計など専門的な知識または実務経験を有しなければならない。監査役会の構成員と構造は監査役会が取締役や執行役やその他の上級管理者および会社の財務に対して独立してかつ有効に監査を行い得ることを確保しなければならない。

第六五条

上場会社は会社定款の中できちんとした監査役会の議事進行規則を設けなければならない。監査役会会議は必ず所定の手続に従って運営されなければならない。

第六六条

監査役会は定期的に開催されなければならない、ならびに必要なに応じて適時に臨時会議を開催する。監査役会会議がやむを得ない事由のため所定通りに開催できない場合には原因の公開説明がされなければならない。

第六七条

監査役会は取締役や執行役、その他の上級管理者また内部および外部の会計監査人に対して監査役会会議に出席して、関連問題について説明することを求めることができる。

第六八条

監査役会会議は議事録を作成し、会議に出席した監査役や記録員が議事録に署名しなければならない。監査役は議事録に会議における発言に関する説明を記載することを求める権利を有する。監査役会会議の議事録は会社の重要な資料として適切に保管されなければならない。

第五章 業績点検とインセンティブ、コントロールのメカニズム

第一節 取締役、執行役の業績点検

第六九条 上場会社は取締役や監査役および上級管理者の業績点検に関する公正透明な基準とその点検手続を構築しなければならない。

第七〇条 取締役や執行役の業績点検は取締役会またはその下部組織である報酬と業績点検委員会が責任をもって行う。社外取締役や監査役に対する業績点検は自己点検と相互点検を結合する方法によって行われなければならない。

第七一条 取締役の報酬額およびその決め方は取締役会が案を作成し、株主総会が決める。取締役会または報酬と業績点検委員会が取締役の業績について点検し、またはその報酬を議論する場合に当該取締役は忌避しなければならない。

第七二条 取締役会、監査役会は株主総会に取締役と監査役の職責を果たす状況、業績点検の結果およびその報酬状況を報告し、ならびに開示しなければならない。

第二節 執行役の任用

第七三条 上場会社の執行役の任用は関連法律や法規および会社定款の規定に厳格に従って行われなければならない。いかなる組織や個人も執行役の通常の任用手続を妨げてはならない。

第七四条 上場会社はできるだけ公開かつ透明な方法によって国内外の人材市場から執行役を募集、任用し、なら

びに仲介機関を十分に利用しなければならない。

第七五条 上場会社は執行役と任用契約を締結し、双方の権利義務関係を明確にしなければならない。

第七六条 執行役の任用および解任は法的手続に従って行われ、かつ社会一般に向けて公告されなければならない。

第三節 執行役のインセンティブ、コントロールのメカニズム

第七七条 上場会社は人材を引き付け、執行役の安定を保つために執行役の報酬と会社の営業業績また個人の業績とを結合するインセンティブのメカニズムを構築しなければならない。

第七八条 上場会社の執行役の業績点検は執行役の報酬やその他のインセンティブの方法を確定する根拠とされなければならない。

第七九条 執行役の報酬配分案は取締役会によって可決され、株主総会に説明され、ならびに開示されなければならない。

第八〇条 上場会社は会社定款の中で執行役の職責を明確にすることを要する。執行役が法律や法規または会社定款の規定に違反して会社に損害を蒙らせた場合に取締役会は積極的な措置をとり、その法的責任を追及しなければならない。

第六章 利害関係人

第八一条 上場会社は銀行やその他の債権者、従業員、消費者、供給業者、コミュニティなどの利害関係人の合法

的な権利を尊重しなければならない。

第八二条 上場会社は積極的に利害関係人と協力して、ともに会社の持続的かつ健全な発展を推し進めなければならない。

第八三条 上場会社は利害関係人の権利と利益を守るために必要な条件を備えて、利害関係人の合法的な権利と利益が侵害された場合に損害賠償を得られる機会やルートを用意しなければならない。

第八四条 上場会社は銀行やその他の債権者が会社の経営状態や財務状態に対して判断や意思決定をできるように必要な情報を与えなければならない。

第八五条 上場会社は会社の経営、財務状態および従業員の利益に関わる重要な意思決定の中に従業員の意見が反映されるように従業員が取締役会や監査役会または執行役と直接に意思疎通することを奨励しなければならない。

第八六条 上場会社は会社を持続的に発展させ、株主の最善の利益を図ると同時に、その所在するコミュニティの福祉、環境保護、公益事業などの問題にも関心を払い、会社の社会的責任を重要視しなければならない。

第七章 情報開示と透明度

第一節 上場会社の継続的情報開示

第八七条 継続的情報開示は上場会社の果たすべき責任である。上場会社は法律や法規および会社定款の規定に厳格に従って確実、正確、完全な情報を適時に開示しなければならない。

第八八条

上場会社は強行規定に従って情報開示をするほか、株主およびその他の利害関係人の意思決定に対して実質的な影響を及ぼす情報の全てを積極的かつ適時に開示し、ならびに株主の全てが平等に情報を得られる機会を保証しなければならない。

第八九条

上場会社の開示する情報は判りやすいものでなければならない。上場会社は情報の使用者が経済的、かつ利便な方法(例えば、インターネット)によって情報を得ることを保証しなければならない。

第九〇条

上場会社の取締役会の秘書は情報開示制度の確立、来客の応対、質問回答、株主との連絡、投資者への会社の開示情報の提供など情報開示に関連する業務を担当する。取締役会および執行役は取締役秘書の業務執行を積極的に支持しなければならない。いかなる機関や個人も取締役会秘書の業務執行を妨げてはならない。

第二節

コーポレート・ガバナンスに関する情報開示

第九一条

上場会社は、法律や法規およびその他の関連規定に従って、下記のようなものを含むコーポレート・ガバナンスに関する情報を開示しなければならない。

- ① 取締役会、監査役会の構成員およびその構成
- ② 取締役会、監査役会の業務執行およびその評価
- ③ 社外取締役の業務執行の状況およびその評価(取締役会への出席状況、自分の意見発表の状況および関連者間の取引、取締役また上級管理者の任用解任などの事項に対する意見を含む)
- ④ 各専門的委員会の構成および業務執行の状況

- ⑤ コーポレート・ガバナンスの実際の状況、および本原則との差異またその差異の発生原因
- ⑥ コーポレート・ガバナンスを改善する具体的な計画および措置

第三節 株主の権利と利益に関する開示

第九十二条 上場会社は関連法規定に従って会社の発行済株式総数の中で比較的割合大きい株式数を保有する株主、また共同行為をとる際に実際に会社を支配可能な株主または実質的支配者に関する詳細な資料を適時に開示しなければならない。

第九十三条 上場会社は会社の株式数の変動状況および株式数の変動を起こしうるその他の重要な事項を適時に把握し、ならびに開示しなければならない。

第九四条 上場会社の支配株主がその保有株式数を増減し、また会社の株式を質入れし、または上場会社の支配権の変動が生じた場合に、上場会社およびその支配株主は株主の全てに対して関連情報を適時かつ正確に開示しなければならない。

第八章 附則

第九五条 本原則は公布された日より施行される。